

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災者生活再建支援法施行に要する経費			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	被災者生活再建支援法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○自然災害の被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的として、全都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、住宅が全壊した世帯等に対して最大300万円までの被災者生活再建支援金を支給。 ○国は支給される被災者生活再建支援金のうち4/5を補助。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	83,978	9,600	19,000	24,889		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	62,225	9,600	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 62,225	▲ 9,600	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	21,753	62,225	28,600	24,889			
	執行額	-	20,114	13,032	-	-			
執行率(%)	-	92%	21%	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由 災害発生を受けて履行される事業であり、法律の規定に基づいて交付するものであるため、目標を定めて実施する性質のものではない。			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績 支援法人が法律の規定に基づき、被災世帯に対し被災者生活再建支援金を支給しており、支給金額の4/5の金額を補助する。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	%	100	100	100	100
	○被災者生活再建支援金補助金 被災者生活再建支援金支給世帯数			目標値	%	100	100	100	100
				達成度	%	100%	100%	100%	100%
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	被災者からの申請に対し法律の規定に基づき補助するものであり、単位当たりコストは算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	被災者生活再建支援金補助金	19,000	24,889	「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置」の取組みにより「防災集団移転促進事業」、「土地区画整理事業等」が進捗することで、住宅再建等が促進され、被災者生活再建支援金(加算支援金)申請数の増加が見込まれる。					
	計	19,000	24,889						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的としており、国民のニーズは反映されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支出先法人から被災者への支援金の支出状況は把握しており、国から法人へは法律の規定に基づいた金額を適切に支出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支援法人から被災者への支出は、被災者の申請に基づき適切に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目で予算要求、執行をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	被災者からの支給申請の遅延や、支給申請額が少なかつたため、不用率が大きくなっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	特別会計: 東日本大震災分 一般会計: 上記以外の震災分	
	内閣府(一般会計)	0045	被災者生活再建支援法施行に要する経費		
点検・改善結果	点検結果	この事業は、被災者生活再建支援法人((公財)都道府県会館)が被災者に支給した被災者生活再建支援金の1/2(東日本大震災については4/5)を被災者生活再建支援法に基づき補助金を交付するものであり、内閣府では、支援法人から被災者への支出状況についての的確に把握している。当該支援金については被災者生活再建支援法(議員立法により創設)により規定されており、見直しには原則として法改正が必要である。			
	改善の方向性	法律の規定に基づき交付しており、改善の余地はない。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災者支援金の支給の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	被災者支援金の支給の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
備考					
・被災者生活再建支援制度の概要 http://www.bousai.go.jp/taisaku/seikatsusaiiken/pdf/140612gaiyou.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-7-2
平成25年度	25新-006	平成26年度	016		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
71,825百万円

(内閣府へ移替え)

内閣府
13,032百万円

【法律で規定・補助】
支援金支給額の4/5を補助
(通常分は1/2)
※平成26年度
13,032百万円

A. (公財)都道府県会館
(被災者生活再建支援法人)

都道府県の拠出により基金を設置
※平成25年度末残高860億円

都道府県

相互扶助の観点から基金拠出
・平成11年度 30,000百万円
・平成16年度 30,000百万円
・平成23年度 88,000百万円

支援金の支給
※平成26年度
16,290百万円

申請
(市町村・都道府県経由)

被災者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公財)都道府県会館

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災者生活再建支援金補助金の支給	13,032			
計		13,032	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都道府県会館	被災者生活再建支援金補助金の支給	13,032	-	-